

# 北大公共政策大学院、道新がシンポジウム —道内人口急減の対応策を語る(6月21日W棟で開催)



北大公共政策大学院と北海道新聞によるシンポジウム「人口急減ショック—『縮小社会』をどう生き抜くか」が6月21日に、人文・社会科学総合教育研究棟202号室で開催されました。

2010年から40年までに道内147市区町村で20～39歳の女性が半減する—という日本創世会議の試算結果が波紋を広げています。人口減少が急速に進む北海道は、未来日本の縮図と言え、人口減少対策を考える上でのひとつのモデルとなりえます。北海道の人口減を食い止めるにはどうしたらよいか、将来の地域づくりの課題はどこにあるのか、専門家が話し合いました。

最初に、北海道総合研究調査会の五十嵐智嘉子理事長が、基調講演をしました。五十嵐氏は「出生率を回復させる政策だけではなく、自治体への転入者を増やす政策も有効だ。人口急減の止め方を考えなければならない」と指摘しました。



五十嵐 智嘉子氏  
(北海道総合研究調査会)の基調講演



開沼 博氏  
(福島大学特任研究員)の基調講演

次に福島大学の開沼博特任研究員が基調講演し、人口減少で引き起こされた問題を詳細に把握して、個別に対処していくことが必要である。また、多くの人を連れてくる『交流』の視点が大切だ。現代だからこそ可能になったICT(情報通信技術)も活用したい、と話しました。

公共政策大学院・遠藤乾教授は、日本社会の家族観や外国人労働者のあるべき姿についても議論を深めるべきだと問題提起しました。

6月28日付の北海道新聞朝刊で、本シンポジウムの特集記事が掲載されています。ぜひ、ご覧ください。

\*こちらのシンポジウムは、本大学院と道新が6月初めに連携協定を結んだ記念として開催されました。



当日は、150名の来場者がありました。多くの市民、学生の皆様の参加、ありがとうございます。